

(平成29年4月～平成29年9月)
平成 29 年 12 月 22 日
宮 城 県 公 報 第 2920 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第135号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度の決算の概要、平成29年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成29年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成28年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	18
第二 平成29年度上半期補正予算	19
1 一般会計	20
2 特別会計	26
3 公営企業会計	27
第三 予算の執行状況	28
第四 県債及び一時借入金	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	31
第五 県有財産	32
第六 県民負担の状況	36
用語解説	37

第一 平成28年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

平成28年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。歳入は、前年度に比べ県税が地方法人特別税の制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したほか、地方交付税（＊５）、国庫支出金等が増加となりましたが、財政調整基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金及び東日本大震災復興交付金基金繰入金の減少などにより繰入金が減少したほか、諸収入、繰越金等が減少したため、前年度より463億円減の1兆3,835億円となりました。

歳出は、災害復旧費、土木費等が前年度に比べ増加しましたが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより労働費が減少したほか、総務費、衛生費等が減少となり、前年度より330億円減の1兆2,623億円となりました。

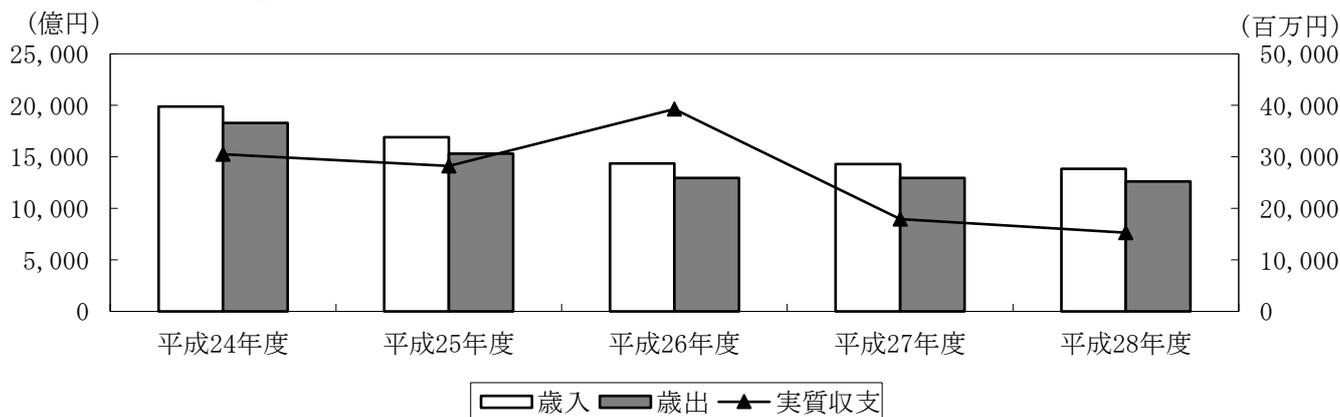
実質収支（＊６）は前年度より26億円減の153億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は26億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は60億円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	△ 46,282
歳出総額	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	△ 32,989
形式収支	160,140	159,088	143,636	134,453	121,160	△ 13,293
翌年度に繰り越すべき財源	129,618	130,843	104,356	116,559	105,878	△ 10,681
実質収支	30,522	28,245	39,280	17,894	15,282	△ 2,612
単年度収支	2,932	△ 2,277	11,035	△ 21,386	△ 2,612	18,774
実質単年度収支	16,895	2,741	6,847	△ 23,680	5,956	29,636

〈図表－1〉普通会計決算額の推移



〈附表－2〉歳入決算額の状況

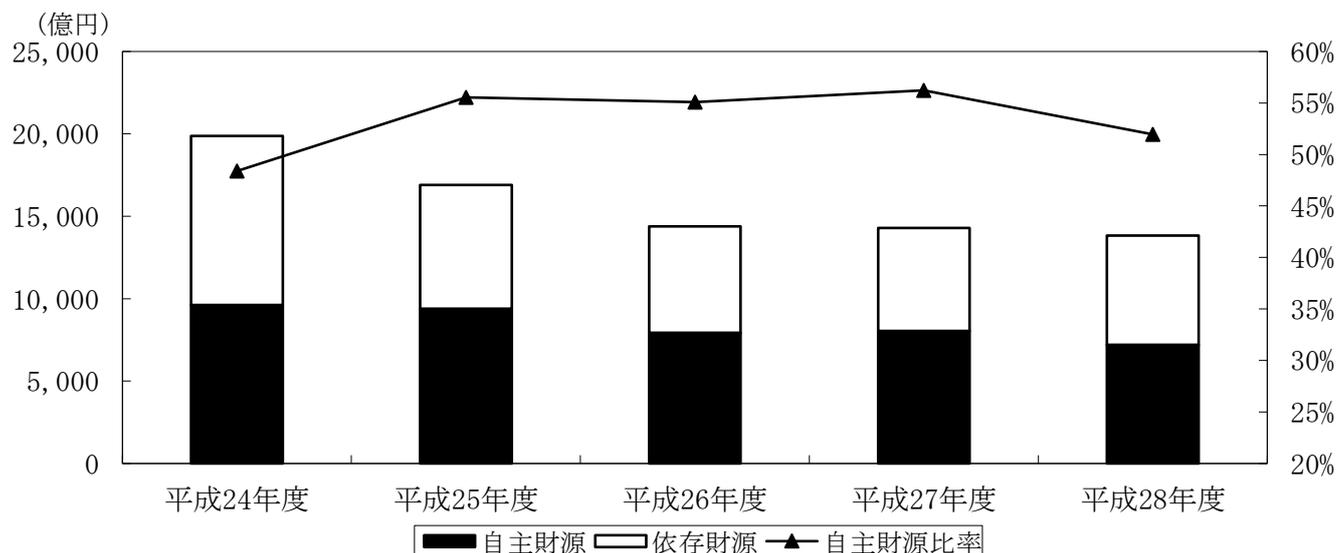
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	△ 46,282
自主財源(*9)	961,973	938,699	791,915	803,893	718,840	△ 85,053
(構成比)	(48.4%)	(55.5%)	(55.1%)	(56.2%)	(52.0%)	
県税(含む地方消費税清算金)	257,812	266,348	284,756	326,448	331,181	4,733
その他	704,161	672,351	507,159	477,445	387,659	△ 89,786
依存財源(*10)	1,025,928	751,742	645,906	625,878	664,651	38,773
(構成比)	(51.6%)	(44.5%)	(44.9%)	(43.8%)	(48.0%)	
国庫支出金	467,163	348,948	292,584	281,171	317,294	36,123
地方交付税	383,085	261,905	240,411	231,450	236,318	4,868
県債	142,976	102,247	67,304	71,323	75,066	3,743
その他	32,703	38,642	45,607	41,935	35,974	△ 5,961

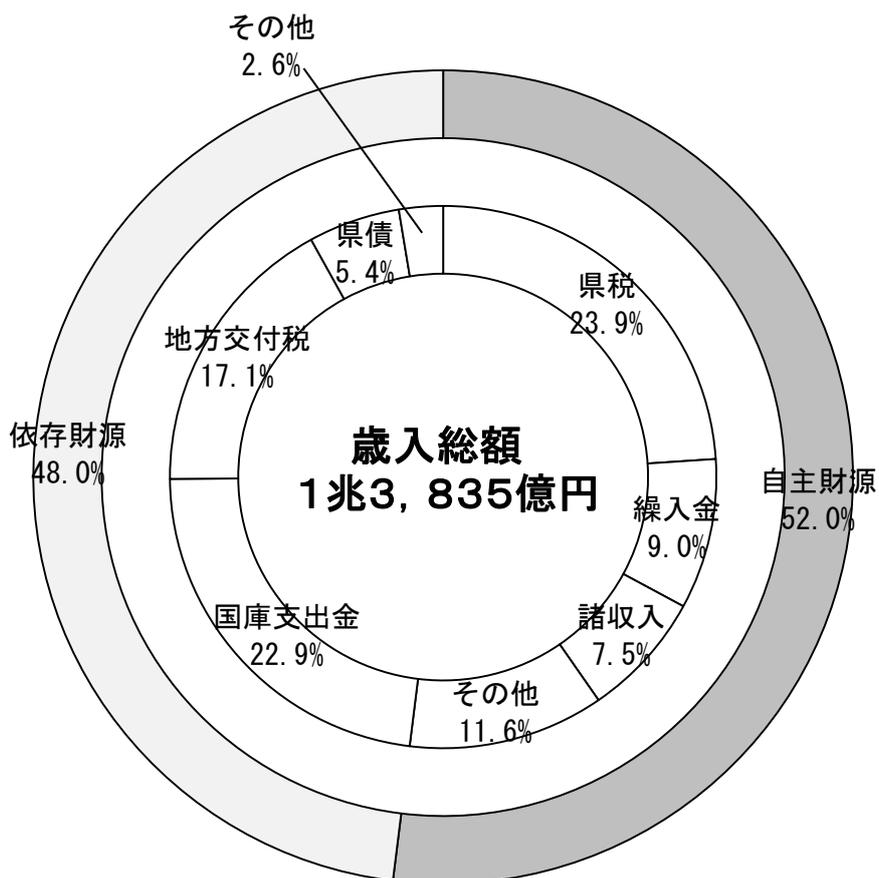
(注) 数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

(以下全表において同じ)

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－３〉平成２８年度歳入決算額の構成



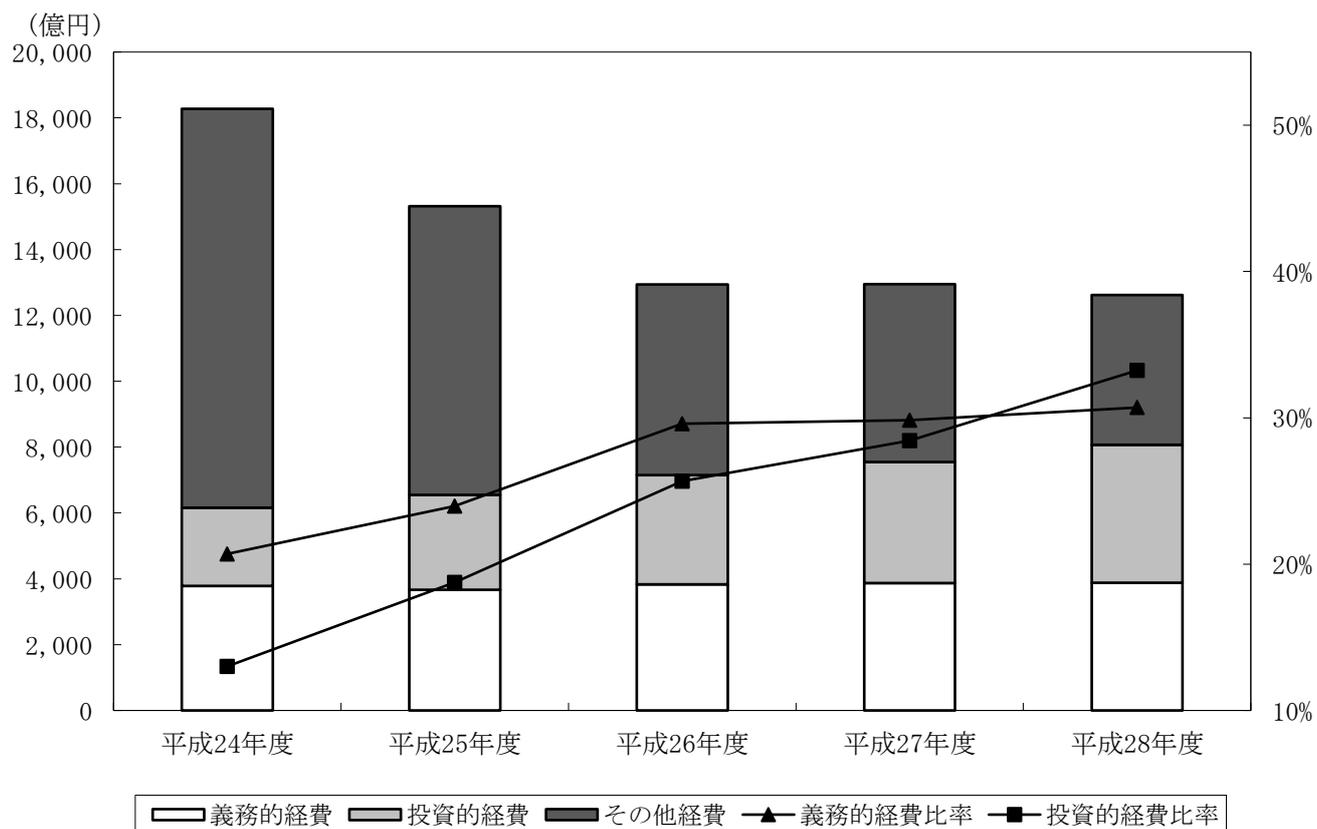
平成２８年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は５２．０％で、前年度と比較して４．２ポイント減少しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

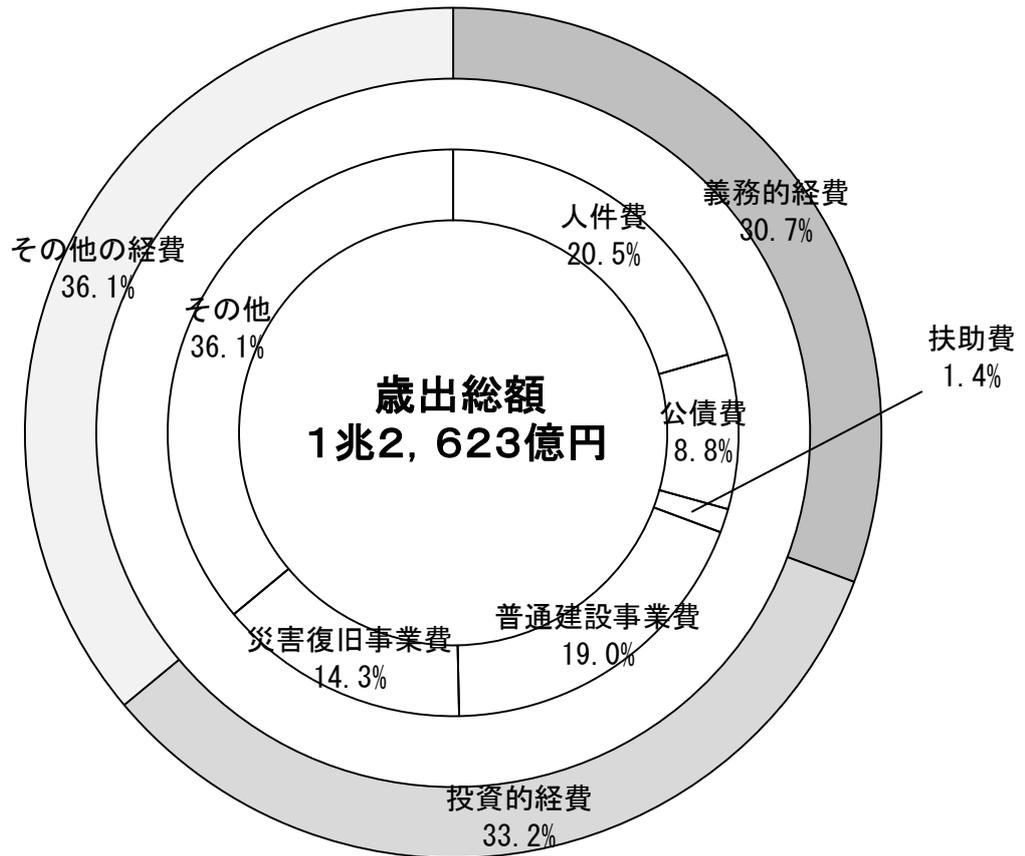
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	△ 32,989
義務的経費 (*11)	378,360	367,020	383,144	386,559	387,586	1,027
(構成比)	(20.7%)	(24.0%)	(29.6%)	(29.8%)	(30.7%)	
人件費	269,255	251,253	258,009	259,010	259,329	319
扶助費	15,858	16,190	16,531	16,611	17,193	582
公債費	93,246	99,577	108,603	110,937	111,064	127
投資的経費 (*12)	237,872	287,221	332,101	368,537	419,572	51,035
(構成比)	(13.0%)	(18.8%)	(25.7%)	(28.5%)	(33.2%)	
普通建設事業費	129,729	155,642	210,448	230,032	239,372	9,340
災害復旧事業費	108,143	131,579	121,653	138,505	180,201	41,696
その他の経費	1,211,529	877,112	578,942	540,223	455,172	△ 85,051

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２８年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９までに表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.614，対前年度比0.018ポイント増となり，昨年度に引き続き上昇傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.0，対前年度比0.3ポイント減となりましたが，依然として高い水準で推移しています。

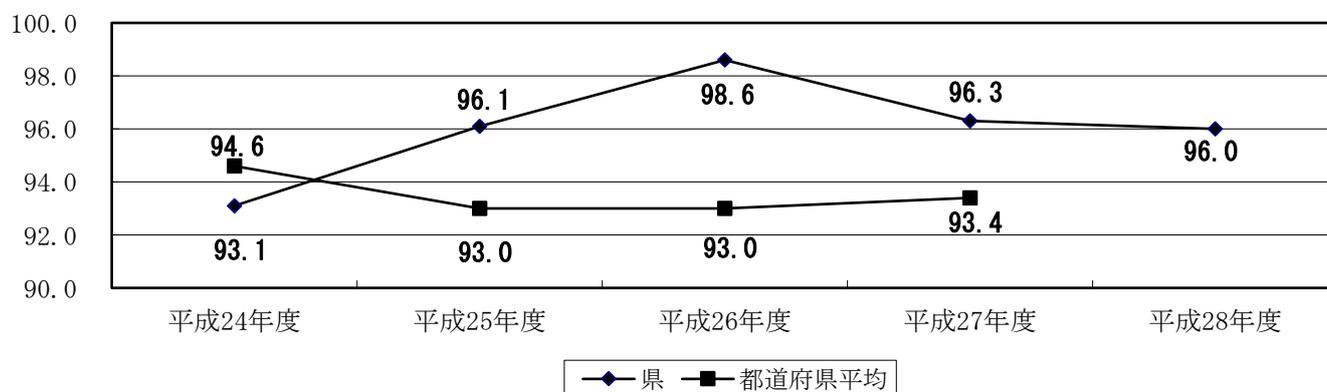
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は15.0，対前年度比0.9ポイント増となり，一般財源に占める公債費の比率は上昇傾向にあります。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は14.9，対前年度比0.4ポイント増となりました。

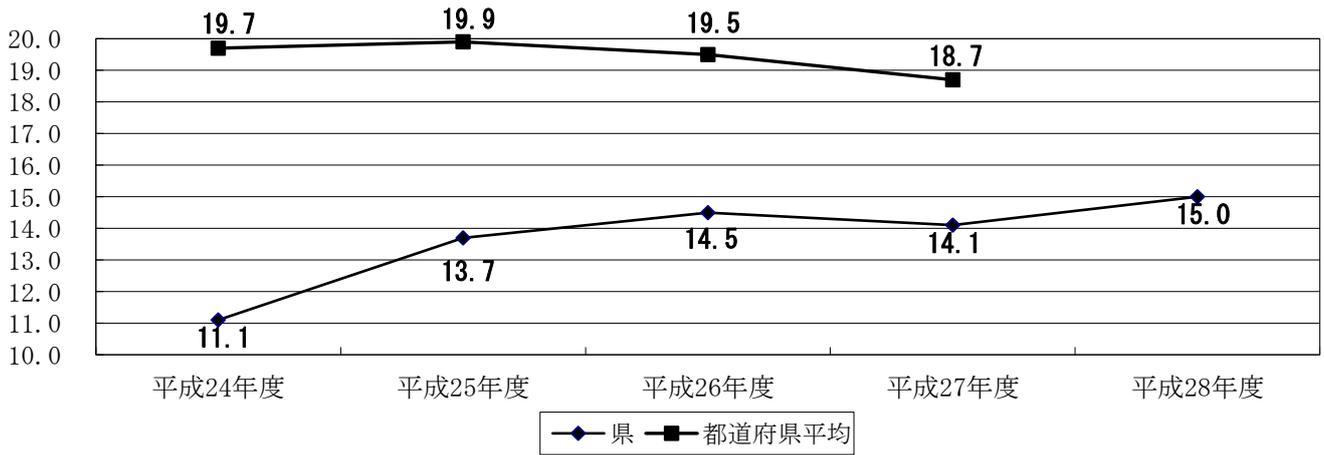
〈附表－４〉財政指標等の状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.503	0.526	0.559	0.596	0.614	0.018
経常収支比率	93.1	96.1	98.6	96.3	96.0	△0.3
公債費負担比率	11.1	13.7	14.5	14.1	15.0	0.9
実質公債費比率	15.2	14.4	14.1	14.5	14.9	0.4
標準財政規模(百万円)	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639	△5,506

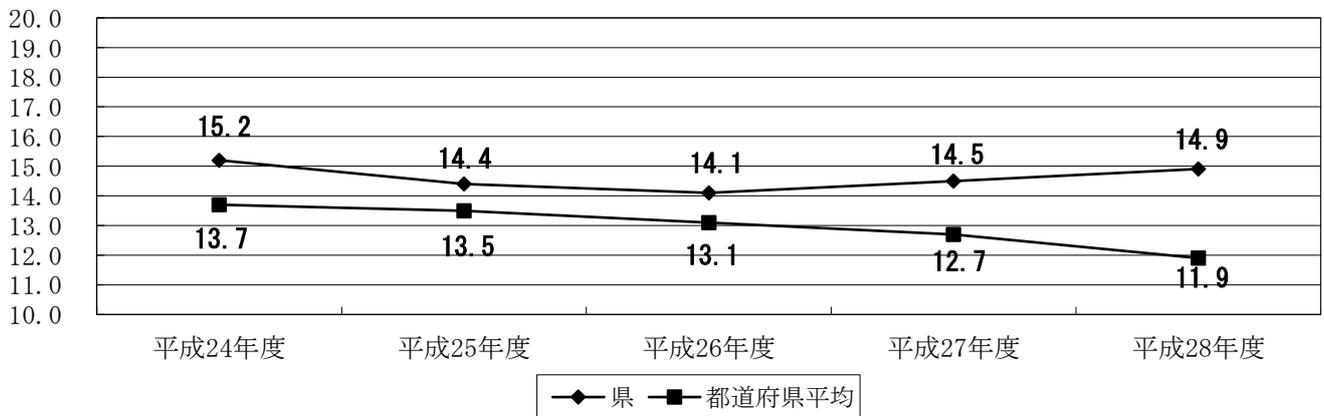
〈図表－６〉経常収支比率の推移



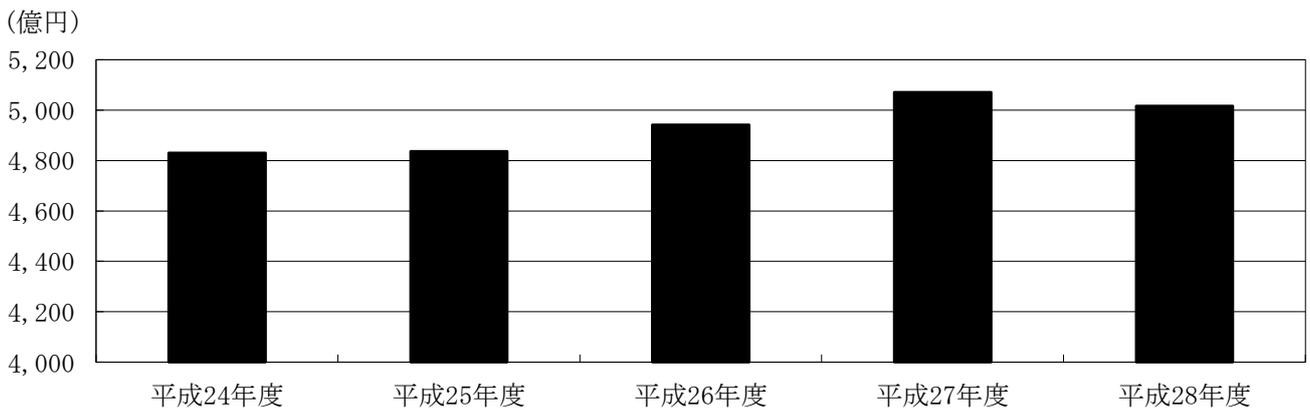
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

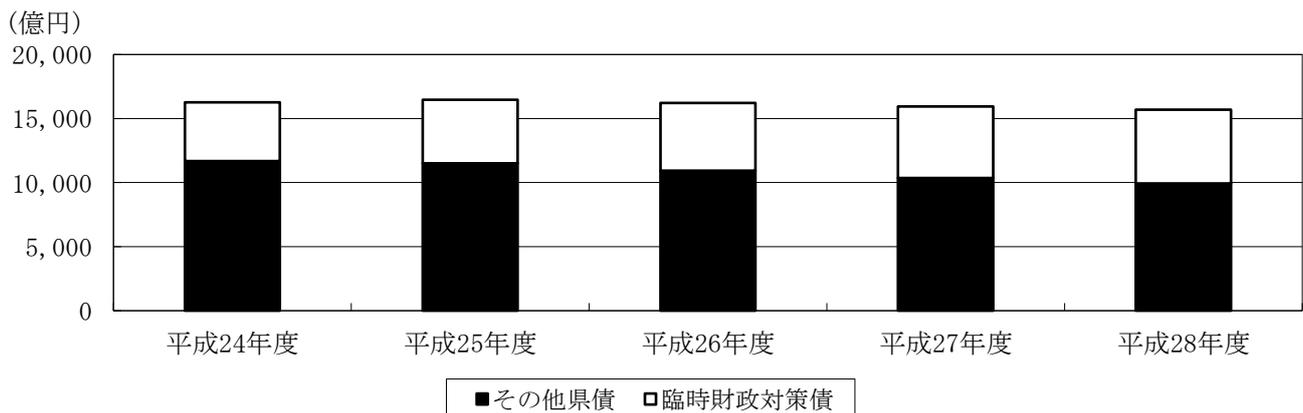
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、平成２８年度末残高は３年連続の減少となりました。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度 (A)	平成２８年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,627,968	1,647,491	1,621,249	1,594,749	1,569,899	△ 24,850
臨時財政対策債	460,525	495,663	528,613	557,686	576,193	18,507
その他県債	1,167,443	1,151,828	1,092,636	1,037,063	993,706	△ 43,357

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１１に表しています。

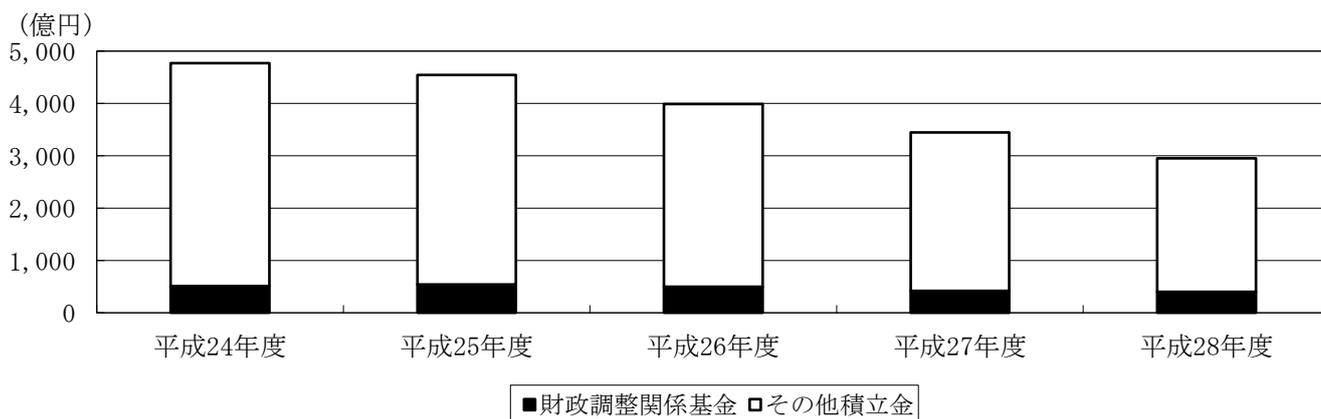
平成２４年度までは、東日本大震災からの復旧・復興のための基金の積立により積立金現在高は大幅に増加していましたが、復旧・復興事業の進捗等に伴い、平成２５年度以降は減少傾向にあります。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度 (A)	平成２８年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	476,711	454,628	398,866	344,716	295,253	△ 49,463
財政調整関係基金	51,148	54,130	49,683	42,007	40,158	△ 1,849
財政調整基金	31,481	34,440	29,972	22,277	20,423	△ 1,854
その他積立金	425,563	400,498	349,183	302,709	255,095	△ 47,614

〈図表－１１〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成28年度は、前年度と比べ歳入は631億円の減少、歳出は512億円の減少となり、形式収支は1,192億円の黒字となりました。

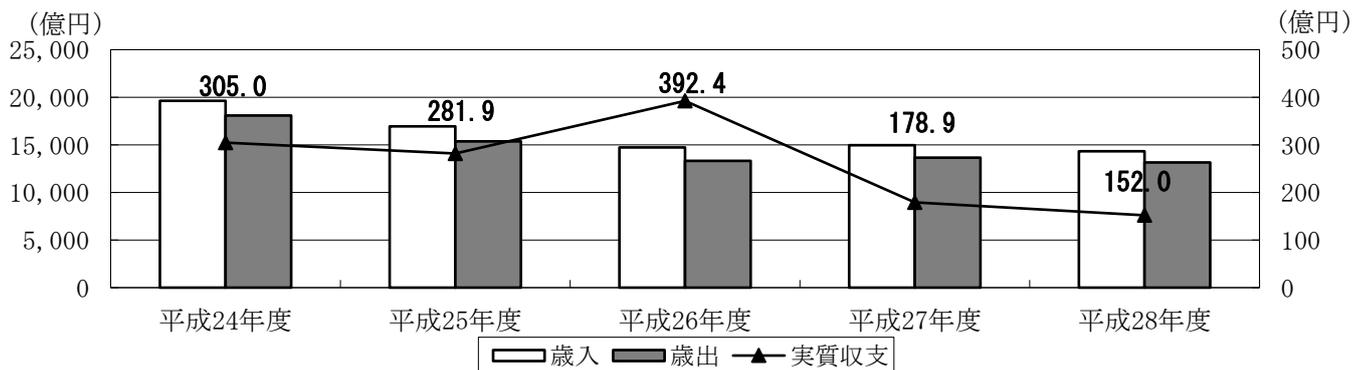
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,040億円を控除した実質収支は、平成27年度に比べ27億円減少し、152億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	△63,076
歳出総額	1,808,151	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	△51,196
形式収支	156,459	155,657	140,420	131,070	119,190	△11,880
翌年度へ繰り越すべき財源	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	△9,194
実質収支	30,500	28,187	39,241	17,887	15,201	△2,686

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、3,138億円で、地方法人特別税の制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、対前年度比2.2%の増加となりました。

地方交付税は、2,363億円で、普通交付税や震災復興特別交付税の増加などにより、対前年度比2.1%の増加となりました。

国庫支出金は、3,172億円で、復旧・復興に係る補助金の増加などにより、対前年度比12.8%の増加となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１６．６％を占めており、次いで災害復旧費、土木費となっています。

労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、９８億円、対前年比６７．２％の減少となりました。

災害復旧費は、河川等災害復旧費、高等学校建設災害復旧費などの増加により、１，８６３億円、対前年度比２７．３％の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

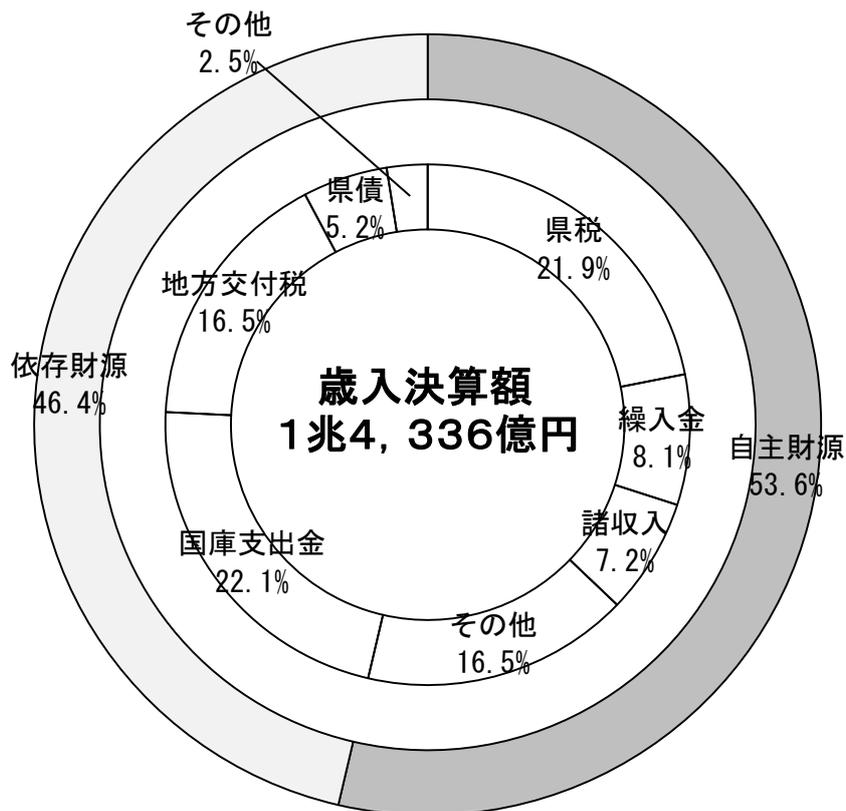
款	平成２８年度		平成２７年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	313,821,455	21.9	307,048,469	20.5	6,772,986	2.2
地方消費税清算金	79,670,480	5.6	88,583,172	5.9	△ 8,912,692	△ 10.1
地 方 譲 与 税	34,615,797	2.4	40,630,113	2.7	△ 6,014,316	△ 14.8
地方特例交付金	857,326	0.1	786,348	0.1	70,978	9.0
地 方 交 付 税	236,317,536	16.5	231,449,567	15.5	4,867,969	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,505	0.0	518,180	0.0	△ 17,675	△ 3.4
分担金及び負担金	8,724,774	0.6	7,266,170	0.5	1,458,604	20.1
使用料及び手数料	13,979,144	1.0	12,509,707	0.8	1,469,437	11.7
国 庫 支 出 金	317,225,465	22.1	281,125,906	18.8	36,099,559	12.8
財 産 収 入	2,079,623	0.1	5,108,708	0.3	△ 3,029,085	△ 59.3
寄 附 金	898,418	0.1	1,331,384	0.1	△ 432,966	△ 32.5
繰 入 金	115,975,192	8.1	175,517,657	11.7	△ 59,542,465	△ 33.9
繰 越 金	131,069,812	9.1	140,419,661	9.4	△ 9,349,849	△ 6.7
諸 収 入	102,900,275	7.2	133,231,426	8.9	△ 30,331,151	△ 22.8
県 債	74,991,543	5.2	71,176,549	4.8	3,814,994	5.4
歳 入 合 計	1,433,627,346	100.0	1,496,703,017	100.0	△ 63,075,671	△ 4.2

(歳出決算)

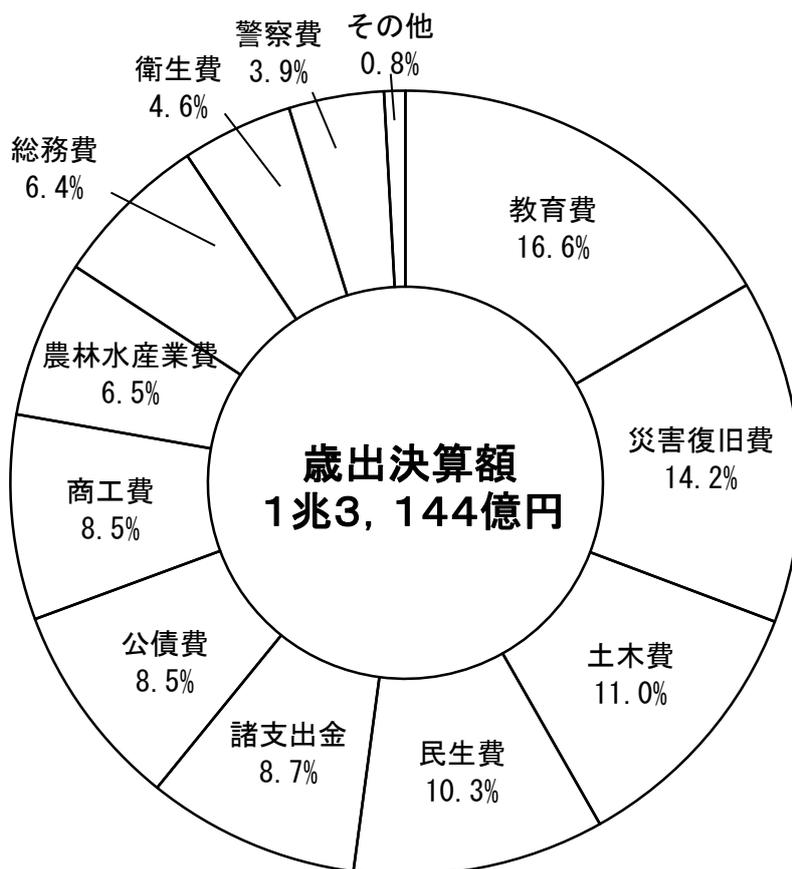
(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,652,519	0.1	1,677,810	0.1	△ 25,291	△ 1.5
総 務 費	84,130,429	6.4	122,045,115	8.9	△ 37,914,686	△ 31.1
民 生 費	135,317,562	10.3	140,115,006	10.3	△ 4,797,444	△ 3.4
衛 生 費	59,786,036	4.6	70,012,913	5.1	△ 10,226,877	△ 14.6
労 働 費	9,765,901	0.7	29,744,632	2.2	△ 19,978,731	△ 67.2
農 林 水 産 業 費	85,346,666	6.5	92,925,060	6.8	△ 7,578,394	△ 8.2
商 工 費	111,072,688	8.5	119,702,829	8.8	△ 8,630,141	△ 7.2
土 木 費	145,185,154	11.0	131,883,556	9.7	13,301,598	10.1
警 察 費	51,170,614	3.9	50,163,437	3.7	1,007,177	2.0
教 育 費	218,040,611	16.6	221,901,566	16.2	△ 3,860,955	△ 1.7
災 害 復 旧 費	186,318,712	14.2	146,387,125	10.7	39,931,587	27.3
公 債 費	112,104,431	8.5	111,833,316	8.2	271,115	0.2
諸 支 出 金	114,546,114	8.7	127,240,839	9.3	△ 12,694,725	△ 10.0
歳 出 合 計	1,314,437,437	100.0	1,365,633,206	100.0	△ 51,195,769	△ 3.7

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,062億円、対前年度比8.8%の減少となり、歳出決算額は3,021億円、対前年度比8.6%の減少となっています。

〈附表－9〉平成28年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*18)	264,505,533	264,505,533	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*19)	141,896	77,293	64,603	0	64,603
中小企業 高度化資金 (*20)	3,087,434	2,398,188	689,246	0	689,246
農業改良資金 (*21)	241,611	37,702	203,909	0	203,909
沿岸漁業改善資金 (*22)	589,024	141	588,884	0	588,884
林業・木材産業 改善資金 (*23)	342,776	347	342,429	0	342,429
県有林 (*24)	378,201	297,049	81,153	0	81,153
土地取得 (*25)	17,124,823	17,124,781	41	0	41
土地区画整理事業 (*26)	718,329	718,301	28	0	28
流域下水道事業 (*27)	10,424,489	9,794,381	630,108	467,942	162,166
港湾整備事業 (*28)	8,628,973	7,136,604	1,492,369	1,353,568	138,802
合計	306,183,090	302,090,320	4,092,770	1,821,510	2,271,260
平成27年度 決算額	335,889,704	330,480,083	5,409,621	1,723,147	3,686,474
増減	△ 29,706,614	△ 28,389,763	△ 1,316,851	98,363	△ 1,415,214

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成28年度の決算については、附表－10から附表－12までに表していません。平成28年度の純利益は45億30百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収 (*29)	営業収益(*31)	14,859,038	営業費用(*34)	9,750,783
	営業外収益(*32)	1,265,464	営業外費用(*35)	1,767,939
	特別利益(*33)	454,034	特別損失(*36)	339,520
	計	16,578,537	計	11,858,241
資 本 的 支 収 (*30)	企業債	1,162,600	建設改良費(*37)	2,439,816
	国庫補助金	87,797	企業債償還金	7,150,395
	出資金	466,506	他会計からの長期借入金償還金	270,116
	他会計補助金	5,452		
	計	1,722,355	計	9,860,327

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (*38)

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,488,849	15,611,167	△ 122,318	99.2%
営業収益	13,758,530	14,002,788	△ 244,258	98.3%
営業外収益	1,276,285	1,338,636	△ 62,351	95.3%
特別利益	454,034	269,744	184,290	168.3%
事業費用	10,958,664	11,218,293	△ 259,629	97.7%
営業費用	9,615,653	9,934,814	△ 319,161	96.8%
営業外費用	1,004,708	1,151,957	△ 147,249	87.2%
特別損失	338,302	131,522	206,780	257.2%
当年度純利益	4,530,186	4,392,874	137,312	103.1%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産(*40)	200,140,797	205,053,110	△ 4,912,313	固定負債(*42)	38,952,204	44,570,604	△ 5,618,400
流動資産(*41)	14,358,173	11,846,232	2,511,941	流動負債(*43)	7,989,347	8,440,786	△ 451,439
				繰延収益(*44)	37,907,969	38,930,302	△ 1,022,333
				負債合計	84,849,520	91,941,692	△ 7,092,172
				資本金(*45)	119,495,354	113,947,290	5,548,064
				剰余金(*46)	10,154,096	11,010,360	△ 856,264
				資本合計	129,649,450	124,957,650	4,691,800
合 計	214,498,970	216,899,342	△ 2,400,372	合 計	214,498,970	216,899,342	△ 2,400,372

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成28年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。平成28年度の純利益は2億11百万円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,640,528	営業費用	1,759,165
	営業外収益	395,879	営業外費用	68,250
	特別利益	21,437	特別損失	4,299
	計	2,057,844	計	1,831,714
資 本 的 支 収	企業債	94,200	建設改良費	331,966
	工事負担金	122,635	企業債償還金	201,488
			国庫補助金返還金	1,409
			他会計からの長期借入金償還金	114,881
	計	216,835	計	649,744

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,944,352	1,832,661	111,691	106.1%
営業収益	1,519,008	1,349,055	169,953	112.6%
営業外収益	403,907	472,373	△ 68,466	85.5%
特別利益	21,437	11,232	10,205	190.9%
事業費用	1,733,820	1,625,148	108,672	106.7%
営業費用	1,703,503	1,446,524	256,979	117.8%
営業外費用	26,288	27,119	△ 831	96.9%
特別損失	4,029	151,505	△ 147,476	2.7%
当年度純利益	210,532	207,513	3,019	101.5%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産	17,286,380	17,927,518	△ 641,138	固定負債	5,487,921	5,619,851	△ 131,930
流動資産	2,426,884	2,149,090	277,794	流動負債	417,766	658,784	△ 241,018
				繰延収益	5,861,507	6,062,436	△ 200,929
				負債合計	11,767,195	12,341,071	△ 573,876
				資本金	6,750,201	6,745,513	4,688
				剰余金	1,195,868	990,025	205,843
				資本合計	7,946,069	7,735,537	210,532
合 計	19,713,264	20,076,608	△ 363,344	合 計	19,713,264	20,076,608	△ 363,344

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成28年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。平成28年度の純利益は2億89百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収入	営業収益	513,382	営業費用	243,699
	営業外収益	829	営業外費用	1,650
	特別利益	20,000		
	計	534,211	計	245,350
資本的 収入	固定資産売却代金	272,886		
	貸付金返還金	334,997		
	計	607,882	計	0

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	527,529	476,921	50,608	110.6%
営業収益	506,701	453,205	53,496	111.8%
営業外収益	829	23,716	△ 22,887	3.5%
特別利益	20,000		20,000	皆増
事業費用	238,668	253,687	△ 15,019	94.1%
営業費用	237,572	253,435	△ 15,863	93.7%
営業外費用	1,096	252	844	434.9%
当年度純利益	288,861	223,234	65,627	129.4%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産	12,332,186	12,976,998	△ 644,812	固定負債	0	339,264	△ 339,264
流動資産	4,855,990	3,936,822	919,168	流動負債	456,077	131,318	324,759
				負債合計	456,077	470,582	△ 14,505
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金(△は欠損金)	△ 37,232	△ 326,093	288,861
				資本合計	16,732,099	16,443,238	288,861
合計	17,188,176	16,913,819	274,357	合計	17,188,176	16,913,819	274,357

5 繰越の状況

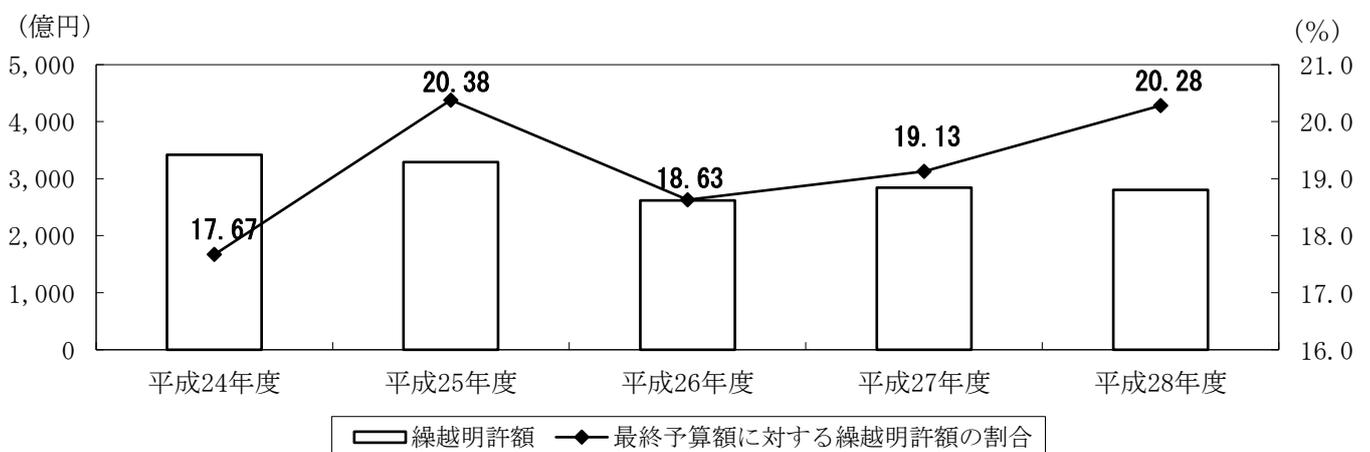
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*47）及び事故繰越（*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

〈附表－19〉平成28年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	280,278,664	事故繰越合計	74,283,525
一 般 会 計	277,988,920	一 般 会 計	73,432,358
総 務 費	2,135,062	総 務 費	225,000
民 生 費	4,984,195	農 林 水 産 業 費	11,490,761
衛 生 費	1,738,856	商 工 費	5,736,482
農 林 水 産 業 費	46,533,113	土 木 費	15,010,543
商 工 費	17,220,557	教 育 費	70,515
土 木 費	59,495,889	災 害 復 旧 費	40,899,057
警 察 費	1,480,001	特 別 会 計	851,167
教 育 費	3,756,493	港 湾 整 備 事 業	851,167
災 害 復 旧 費	140,644,754	繰越額合計	354,562,189
特 別 会 計	2,289,744		
港 湾 整 備 事 業	1,114,501		
流 域 下 水 道 事 業	1,175,243		

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成29年度上半期補正予算

平成29年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第134号）で説明しましたので、ここでは平成29年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22まで及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成29年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算			現計予算	前年度同期	比較	
		4月専決処分	6月補正	9月補正	(A)	現計予算(B)	(A/B)	
普通会計	一般会計 イ	1,224,962,162	45,000	2,619,399	7,992,278	1,235,618,839	1,396,758,826	88.5%
	特別会計 ロ	236,892,681				236,892,681	278,635,233	85.0%
	合計 ハ	1,461,854,843	45,000	2,619,399	7,992,278	1,472,511,520	1,675,394,059	87.9%
	純計 ニ	1,350,250,104	45,000	2,619,399	7,992,278	1,360,906,781	1,561,626,712	87.1%
準公営企業会計 ホ	17,835,193				17,835,193	18,105,479	98.5%	
公営企業会計 ヘ	28,075,125				28,075,125	28,373,417	98.9%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,507,765,161	45,000	2,619,399	7,992,278	1,518,421,838	1,721,872,955	88.2%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,396,160,422	45,000	2,619,399	7,992,278	1,406,817,099	1,608,105,608	87.5%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

4月専決処分

平成29年5月28日執行の宮城県議会議員補欠選挙に要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

- ・ 県議会議員選挙費 45,000 千円

6月補正予算

東日本大震災からの復旧・復興経費として、東日本大震災復興交付金の第18回申請に係る交付見込額の基金積立や、再生可能エネルギーを活用した水素の製造及び利活用促進に向けた設備の整備に係る経費を予算化しました。

また、国から交付される地方創生拠点整備交付金を活用した県立都市公園等の施設整備費のほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる宮城スタジアムの芝面改修経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 東日本大震災関連

- ・ 東日本大震災復興交付金基金造成費 2,030,092 千円
- ・ 再エネ水素活用設備整備費 200,000 千円

2 その他

- ・ 矢本海浜緑地交流施設整備費 119,240 千円
- ・ 総合運動公園施設整備費（宮城スタジアム） 1,900 千円
- ・ 総合運動公園施設整備費（テニスコート） 217,407 千円
- ・ 東北歴史博物館観光拠点整備費 50,760 千円

9月補正予算

東日本大震災からの復旧・復興経費として、沿岸部の復興関連道路の整備や石巻南浜津波復興祈念公園の用地造成、オフサイトセンターや松島自然の家の再建に係る経費を予算化しました。

また、一昨年の関東・東北豪雨災害の復旧経費をはじめとした国の内示等に伴う公共事業や、地域医療介護総合確保基金の造成費とこれを財源とする各種事業など、6月補正予算編成後に具体化した施策に係る経費を予算化しました。

このほか、循環器・呼吸器病センターの医療機能の移管に向けた経費やサン・ファン・パウティスタの今後のあり方検討等に要する経費、平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 東日本大震災関連

・緊急事態応急対策等拠点施設整備費	494,528 千円
・ノロウイルス不活化カキ創出費（地域整備推進基金）	4,913 千円
・復興関連道路整備費	970,908 千円
・都市公園事業費	101,000 千円
・松島自然の家災害復旧費	188,297 千円

2 その他

・慶長使節船復元船管理検討費	11,000 千円
・結核医療提供施設整備費	225,863 千円
・地域医療介護総合確保基金造成費	542,708 千円
・在宅医療提供体制整備費	231,474 千円
・感染症予防対策費	20,000 千円
・プロフェッショナル人材戦略拠点運営費	10,000 千円
・畜産基盤再編総合整備費	11,700 千円
・漁港施設機能増進費	52,500 千円
・広域道路ネットワーク整備費	2,000 千円
・河川等災害復旧費（平成27年関東・東北豪雨分）	1,018,780 千円
・衆議院議員選挙費	1,308,000 千円
・最高裁判所裁判官国民審査費	12,000 千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	305,400,000	24.9%				305,400,000	24.7%
地 方 消 費 税 金 清 算	77,330,000	6.3%				77,330,000	6.3%
地 方 譲 与 税	38,333,000	3.1%				38,333,000	3.1%
地 方 特 例 金 交 付	923,000	0.1%			△ 203,352	719,648	0.1%
地 方 交 付 税	234,900,000	19.2%			2,400,273	237,300,273	19.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	473,000	0.0%				473,000	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	8,008,970	0.7%			22,240	8,031,210	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	13,904,540	1.1%				13,904,540	1.1%
国 庫 支 出 金	241,578,314	19.7%		2,405,328	3,604,591	247,588,233	20.1%
財 産 収 入	1,276,773	0.1%		364	36,918	1,314,055	0.1%
寄 附 金	10,400	0.0%				10,400	0.0%
繰 入 金	103,288,299	8.4%	45,000	50,707	747,320	104,131,326	8.4%
繰 越 金	1	0.0%				1	0.0%
諸 収 入	107,627,865	8.8%			243,705	107,871,570	8.7%
県 債	91,908,000	7.5%		163,000	1,140,583	93,211,583	7.5%
歳 入 合 計	1,224,962,162	100.0%	45,000	2,619,399	7,992,278	1,235,618,839	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,665,983	0.1%				1,665,983	0.1%
総 務 費	43,671,978	3.6%	45,000	2,030,092	1,363,859	47,110,929	3.8%
民 生 費	147,664,507	12.1%			50,000	147,714,507	12.0%
衛 生 費	43,851,296	3.6%		200,000	1,331,279	45,382,575	3.7%
労 働 費	5,763,963	0.5%			10,000	5,773,963	0.5%
農 林 水 産 業 費	85,895,308	7.0%			146,006	86,041,314	7.0%
商 工 費	140,984,739	11.5%			82,447	141,067,186	11.4%
土 木 費	151,063,748	12.3%		119,240	2,846,073	154,029,061	12.5%
警 察 費	51,188,986	4.2%				51,188,986	4.1%
教 育 費	183,446,266	15.0%		270,067	22,609	183,738,942	14.9%
災 害 復 旧 費	126,152,778	10.3%			2,140,005	128,292,783	10.4%
公 債 費	110,464,570	9.0%				110,464,570	8.9%
諸 支 出 金	132,148,040	10.8%				132,148,040	10.7%
予 備 費	1,000,000	0.1%				1,000,000	0.1%
歳 出 合 計	1,224,962,162	100.0%	45,000	2,619,399	7,992,278	1,235,618,839	100.0%

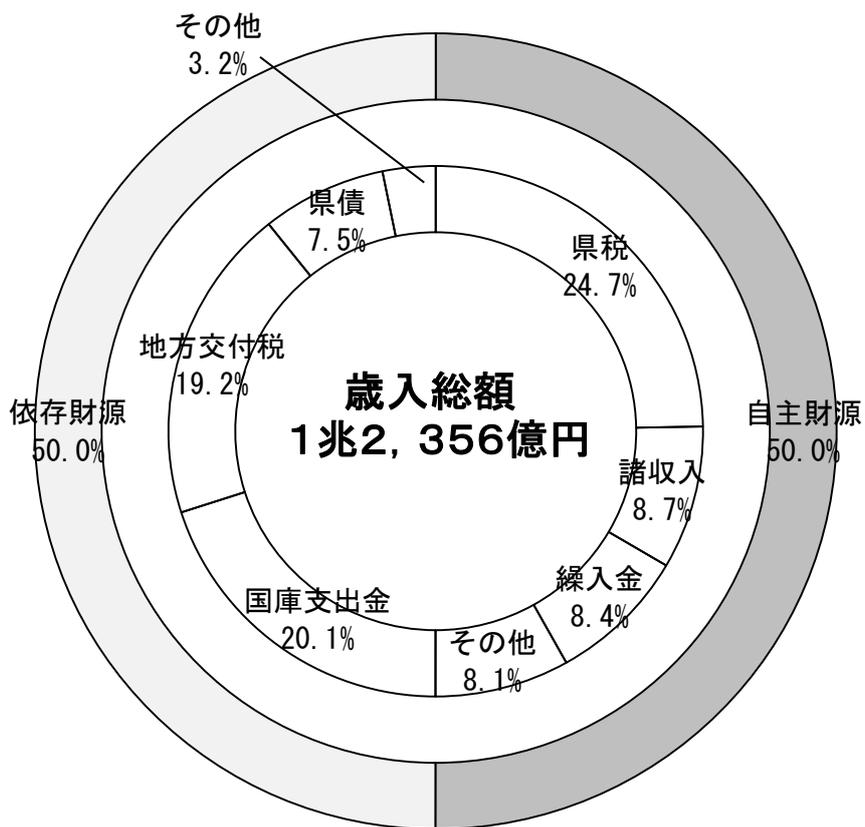
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

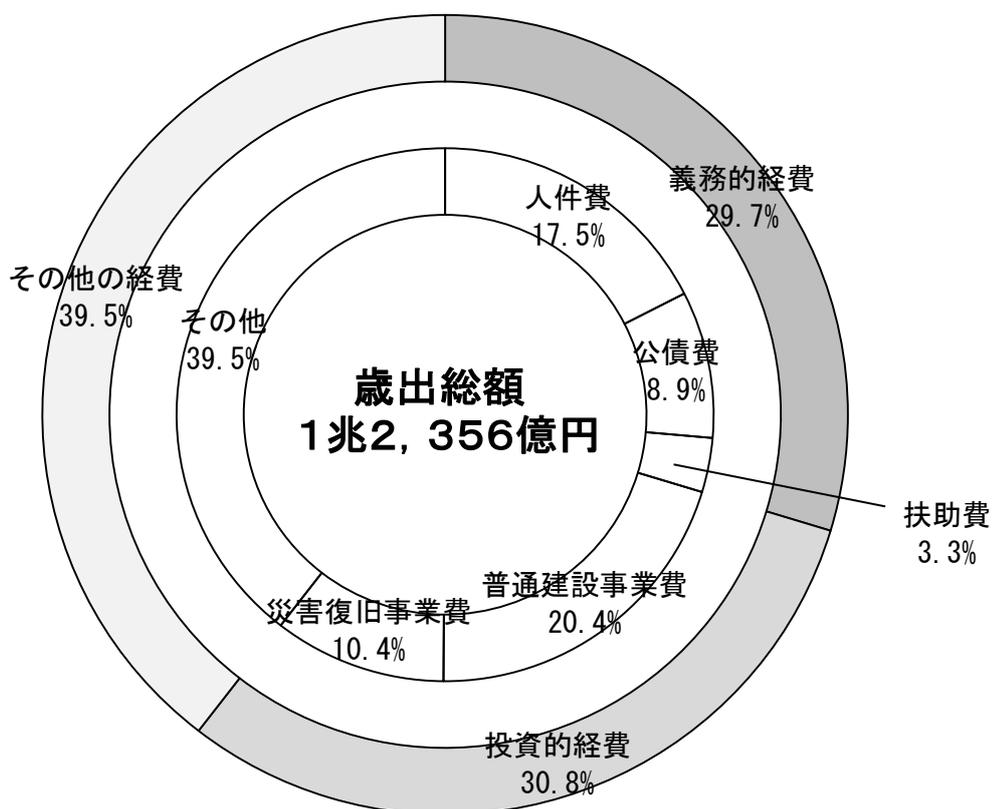
性質別	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	216,078,627	17.6%	4,896		3,789	216,087,312	17.5%
物件費	38,712,237	3.2%	13,913		215,816	38,941,966	3.2%
維持補修費	6,232,962	0.5%			56,690	6,289,652	0.5%
扶助費	40,699,516	3.3%				40,699,516	3.3%
貸付金	98,193,164	8.0%			50,000	98,243,164	8.0%
積立金	11,860,706	1.0%		2,030,092	542,708	14,433,506	1.2%
出資金	1,999,231	0.2%				1,999,231	0.2%
補助費等	320,101,900	26.1%	26,191		1,764,665	321,892,756	26.1%
普通建設事業費	248,491,603	20.3%		589,307	3,139,205	252,220,115	20.4%
補助事業	170,921,680	14.0%		568,607	1,613,245	173,103,532	14.0%
単独事業	45,325,085	3.7%		20,700	1,470,456	46,816,241	3.8%
受託事業	2,771,360	0.2%			25,000	2,796,360	0.2%
国直轄事業	29,473,478	2.4%			30,504	29,503,982	2.4%
災害復旧事業費	126,161,278	10.3%			2,219,405	128,380,683	10.4%
補助事業	116,175,713	9.5%			1,516,308	117,692,021	9.5%
単独事業	8,091,281	0.7%			553,097	8,644,378	0.7%
受託事業	450,000	0.0%			150,000	600,000	0.0%
国直轄事業	1,444,284	0.1%				1,444,284	0.1%
公債費	110,003,574	9.0%				110,003,574	8.9%
繰出金	5,427,364	0.4%				5,427,364	0.4%
予備費	1,000,000	0.1%				1,000,000	0.1%
歳出合計	1,224,962,162	100.0%	45,000	2,619,399	7,992,278	1,235,618,839	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算			現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		4月専決処分	6月補正	9月補正			
公債費	232,098,229				232,098,229	265,219,407	87.5%
母子父子寡婦 福祉資金(*19)	126,953				126,953	115,477	109.9%
中小企業高度化 資金(*20)	2,953,446				2,953,446	2,344,534	126.0%
農業改良資金	44,136				44,136	45,453	97.1%
沿岸漁業 改善資金	151,130				151,130	151,175	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,208				102,208	102,278	99.9%
県有林	359,137				359,137	381,927	94.0%
土地取得	910,575				910,575	10,114,691	9.0%
土地区画 整理事業	146,867				146,867	160,291	91.6%
流域下水道事業	10,577,525				10,577,525	11,066,305	95.6%
港湾整備事業	7,257,668				7,257,668	7,039,174	103.1%
合計	254,727,874				254,727,874	296,740,712	85.8%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算			9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		4月専決処分	6月補正	9月補正			
水道用水 供給事業	収益的	12,540,360			12,540,360	12,296,021	102.0%
	資本的	12,130,387			12,130,387	12,610,656	96.2%
工業用水道 事業	収益的	1,877,754			1,877,754	1,974,330	95.1%
	資本的	1,235,004			1,235,004	1,224,074	100.9%
地域整備 事業	収益的	253,179			253,179	268,336	94.4%
	資本的	38,411			38,411		皆増
合 計	収益的	14,671,293			14,671,293	14,538,687	100.9%
	資本的	13,403,802			13,403,802	13,834,730	96.9%
	計	28,075,095			28,075,095	28,373,417	98.9%

第三 予算の執行状況

平成29年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は5,277億円で歳入予算総額の33.3%, 支出済額は4,222億円で歳出予算総額の26.6%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	305,400,000		305,400,000	221,198,817	159,411,793	52.2%	72.1%
地方消費税金 清算	77,330,000		77,330,000	18,237,496	18,237,496	23.6%	100.0%
地方譲与税	38,333,000		38,333,000	8,815,754	8,815,754	23.0%	100.0%
地方特例交付金	719,648		719,648	719,648	719,648	100.0%	100.0%
地方交付税	237,300,273		237,300,273	167,315,824	167,315,824	70.5%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	473,000		473,000	255,986	255,986	54.1%	100.0%
分担金及び 負担金	8,031,210	134,659	8,165,869	495,247	238,271	2.9%	48.1%
使用料及び 手数料	13,904,540		13,904,540	9,288,829	5,717,591	41.1%	61.6%
国庫支出金	247,588,233	225,080,074	472,668,307	381,085,589	24,265,607	5.1%	6.4%
財産収入	1,314,055		1,314,055	1,157,825	1,113,690	84.8%	96.2%
寄附金	10,400		10,400	532,510	504,708	4853.0%	94.8%
繰入金	104,131,326	293,465	104,424,791	14,457,073	14,320,789	13.7%	99.1%
繰越金	1	103,989,251	103,989,252	119,189,909	119,189,909	114.6%	100.0%
諸収入	107,871,570	3,196,530	111,068,100	11,253,132	7,639,078	6.9%	67.9%
県 債	93,211,583	18,727,300	111,938,883			0.0%	0.0%
歳入合計	1,235,618,839	351,421,279	1,587,040,118	954,003,639	527,746,144	33.3%	55.3%

(注) 収入済額は平成29年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,665,983		1,665,983	840,120	825,863	50.4%
総務費	47,110,929	2,360,062	49,470,991	17,475,476	31,995,515	35.3%
民生費	147,714,507	4,984,195	152,698,702	45,908,180	106,790,522	30.1%
衛生費	45,382,575	1,738,857	47,121,432	14,116,161	33,005,271	30.0%
労働費	5,773,963	0	5,773,963	1,377,791	4,396,172	23.9%
農林水産業費	86,041,314	58,023,874	144,065,188	29,611,654	114,453,534	20.6%
商工費	141,067,186	22,957,039	164,024,225	77,375,950	86,648,275	47.2%
土木費	154,029,061	74,506,432	228,535,493	27,771,154	200,764,339	12.2%
警察費	51,188,986	1,480,001	52,668,987	21,250,835	31,418,152	40.3%
教育費	183,738,942	3,827,008	187,565,950	75,334,729	112,231,221	40.2%
災害復旧費	128,292,783	181,543,811	309,836,594	38,389,308	271,447,286	12.4%
公債費	110,464,570		110,464,570	32,586,694	77,877,876	29.5%
諸支出金	132,148,040		132,148,040	40,154,652	91,993,388	30.4%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,235,618,839	351,421,279	1,587,040,118	422,192,704	1,164,847,413	26.6%

(注) 支出済額は平成29年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２９年度の起債見込額は、１，９５９億円であり、前年同時期の起債見込額２，２６９億円に比べ、３１０億円の減となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込		29年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,577,617,960	1,563,243,212	187,811,583	178,108,677	1,572,946,118
普 通 債	648,844,388	630,021,320	36,125,000	40,887,877	625,258,443
農 林 水 産 関 係	113,323,628	110,839,886	3,828,300	5,457,986	109,210,200
土 木 関 係	351,137,219	337,652,739	16,703,100	22,299,547	332,056,292
総 務 関 係	35,943,606	35,611,764	394,300	3,337,282	32,668,782
そ の 他	148,439,935	145,916,931	15,199,300	9,793,062	151,323,169
災 害 復 旧 債	4,938,389	7,172,909	2,141,200	658,556	8,655,553
土 木 関 係	4,730,947	6,932,661	2,018,000	625,952	8,324,709
そ の 他	207,442	240,248	123,200	32,604	330,844
そ の 他	923,835,183	926,048,983	149,545,383	136,562,244	939,032,122
国 直 轄 債	179,882,676	173,559,833	6,036,200	9,455,705	170,140,328
減 収 補 填 債 (*49)	49,885,463	49,469,694		291,273	49,178,421
減 税 補 填 債 (*50)	34,459,675	34,189,196		732,646	33,456,550
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	15,269,340	15,218,510	4,013,300	838,405	18,393,405
臨 時 財 政 対 策 債 (*52)	579,740,132	593,927,608	44,895,883	27,377,188	611,446,303
地 域 再 生 債	10,644,900	8,985,925		1,088,451	7,897,474
退 職 手 当 債	31,608,000	31,408,000		926,000	30,482,000
借 換 債 (*53)			94,600,000	94,600,000	
そ の 他	22,344,997	19,290,217		1,252,576	18,037,641

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度末 現 在 高	29年度中増減見込		29年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	94,808,123	94,305,416	1,690,500	684,580	95,311,336
中小企業高度化 資 金 債	91,962,700	91,595,714	1,690,500	545,951	92,740,263
県有林整備債	2,522,448	2,403,281		129,048	2,274,233
土地区画整 理 事 業 債	57,692	41,138		9,581	31,557
そ の 他	265,283	265,283			265,283
準 公 営 企 業 会 計	49,194,680	47,032,255	4,564,300	6,490,357	45,106,198
流域下水道 事 業 債	20,757,750	19,491,143	864,900	1,928,749	18,427,294
港湾整備 事 業 債	28,436,930	27,541,112	3,699,400	4,561,608	26,678,904
公 営 企 業 会 計	51,444,767	44,935,785	1,842,100	6,219,010	40,558,875
水道用水供給 事 業 債	50,338,768	43,937,074	1,483,000	6,097,641	39,322,433
工業用水道 事 業 債	1,105,999	998,711	359,100	121,369	1,236,442
合 計	1,773,065,530	1,749,516,668	195,908,483	191,502,624	1,753,922,527

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成29年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成29年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	123,303,521	7月	0
5月	14,901,115	8月	0
6月	19,006,533	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成29年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。
 財産現在高は1兆4,207億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成29年3月31日現在 財産現在高		平成28年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m ² 5,231,633	74,982,023	m ² 5,313,101	65,446,456	m ² △81,468	9,535,567
		公 共 財 産 (*56)	m ² 14,705,334	196,590,899	m ² 14,946,247	171,489,085	m ² △240,913	25,101,814
		山 林	m ² 61,367,623	8,050,828	m ² 61,282,881	8,252,995	m ² 84,742	△202,167
	普通財産(*57)		m ² 3,470,417	38,121,575	m ² 3,461,104	34,045,900	m ² 9,313	4,075,675
	土地取得特別 会計財産		m ² 0	0	m ² 1,703	4,508,249	m ² △1,703	△4,508,249
	小 計		m ² 84,775,007	317,745,325	m ² 85,005,037	283,742,685	m ² △230,030	34,002,640
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 582,026	72,442,009	m ² 587,350	72,972,578	m ² △5,324	△530,569
		公 共 財 産	m ² 2,074,440	217,293,056	m ² 2,103,253	217,166,610	m ² △28,813	126,446
	普通財産		m ² 114,769	11,501,546	m ² 118,217	15,369,638	m ² △3,448	△3,868,092
	小 計		m ² 2,771,235	301,236,611	m ² 2,808,820	305,508,826	m ² △37,585	△4,272,215
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林 (再掲)	山 林	m ² 130,284,466	8,050,828	m ² 131,057,142	8,252,995	m ² △772,676	△202,167
		立 竹 林	(61,367,623)	(8,050,828)	(61,282,881)	(8,252,995)	(84,742)	(△202,167)
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m ² 20,092,218	10,393,036	m ² 20,341,622	10,897,163	m ² △249,404	△504,127
		立 木	m ² 83,946	102,047	m ² 83,982	105,641	m ² △36	△3,594
	山 林 及 立 竹 林	山 林 以 外 の 立 竹 林	m ² 2,515	1,140	m ² 2,515	1,397	m ² 0	△257
		果 樹	本 544	11,463	本 589	13,306	本 △45	△1,843
小 計		/	10,507,686	/	11,017,507	/	△509,821	

(単位：千円)

区 分		平成29年3月31日現在 財産現在高		平成28年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,251	40,224,198	個 14,588	43,971,940	個 △337	△3,747,742
	普通財産	個 405	3,953,921	個 436	667,131	個 △31	3,286,790
	小計	個 14,656	44,178,119	個 15,024	44,639,071	個 △368	△460,952
動産	船舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,522,209	0隻 0総ト	△508,184
物権	地上権	m ² 68,916,953		m ² 69,774,370		m ² △857,417	
無体財産権 (*58)		件 72		件 69		件 3	
有価証券	株券		1,077,770		1,077,770		0
出資による 権利	出資証券		3,279,341		3,281,826		△2,485
	出資による 権利		61,279,061		42,306,197		18,972,864
物品		個 6,281	140,283,619	個 6,536	159,301,534	個 △255	△19,017,915
債権			147,144,698		149,282,258		△2,137,560
基金			390,977,635		444,819,375		△53,841,740
合計			1,420,723,889		1,448,499,257		△27,775,368

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日現在 財産現在高	平成28年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	16,422,723	22,276,702	△5,853,979
県債管理基金	94,883,488	83,841,796	11,041,692
地域整備推進基金	70,744,699	85,378,207	△14,633,508
東日本大震災復興基金	26,007,734	29,214,091	△3,206,357
東日本大震災復興交付金基金	58,214,436	80,648,623	△22,434,187
土地基金	10,505,666	10,503,598	2,068
県庁舎等整備基金	11,851,234	9,178,999	2,672,235
地域環境保全基金	1,767,851	2,196,767	△428,916
環境創造基金	701,845	594,048	107,797
地域環境保全特別基金	888,659	2,107,214	△1,218,555
産業廃棄物税基金	1,121,225	1,132,918	△11,693
文化復興基金	3,479,943	3,860,291	△380,348
消費者行政活性化基金	12,394	31,470	△19,076
災害救助基金	1,980,179	1,980,329	△150
医療施設耐震化臨時特例基金	6,225	1,197,473	△1,191,248
地域医療再生臨時特例基金	13,443,767	30,520,798	△17,077,031
地域医療介護総合確保基金	8,870,989	2,346,039	6,524,950
社会福祉基金	1,563,160	1,598,688	△35,528
介護基盤緊急整備等臨時特例基金		3,016,339	△3,016,339
介護保険財政安定化基金	1,448,801	1,448,402	399
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金		38,061	△38,061
自殺対策緊急強化基金	148,687	176,907	△28,220
国民健康保険広域化等支援基金	720,603	720,656	△53
国民健康保険財政安定化基金	1,024,707		1,024,707
後期高齢者医療財政安定化基金	2,138,690	2,138,182	508
子育て支援対策臨時特例基金	2,256,624	3,554,921	△1,298,297
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,704,701	7,178,930	525,771
富県宮城推進基金	15,334,988	13,600,253	1,734,735
企業立地資金貸付基金	737,738	737,697	41

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日現在 財産現在高	平成28年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17,386,647	21,086,007	△3,699,360
農地中間管理事業等推進基金	670,945	847,196	△176,251
中山間地域等農村活性化基金	684,645	682,376	2,269
農林水産業担い手対策基金	1,387,498	1,450,966	△63,468
森林整備地域活動支援基金	35,529	39,571	△4,042
森林整備加速化・林業再生基金	7,899	14,133	△6,234
県 有 林 基 金	670,990	699,378	△28,388
宮 城 み ど り の 基 金	10,447	9,998	449
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	631,705	624,818	6,887
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	757,239	750,313	6,926
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,005,607	9,919,877	△1,914,270
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	531,294	735,041	△203,747
美 術 品 取 得 基 金	2,128,858	2,128,696	162
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,538,587)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,086,576	4,597,793	△511,217
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金		14,813	△14,813
計	390,977,635	444,819,375	△53,841,740

(注1) 農林水産業担い手対策基金の平成28年3月末現在高は、名称変更前の森林整備担い手対策基金の残高を計上しています。

(注2) 被災私立学校等教育環境整備支援臨時特例基金の平成28年3月末の現在高は、名称変更前の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金の残高を計上しています。

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２８年度決算額は３，１３８億円で対前年度比２．２％の増となっています。

〈附表－３０〉平成２８年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２８年度決算			平成２７年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	218,986,599	214,496,311	97.9%	209,213,097	204,000,151	97.5%	10,496,160
県民税	97,856,880	93,984,840	96.0%	99,610,965	95,206,209	95.6%	△ 1,221,369
事業税	78,503,802	78,330,653	99.8%	67,013,775	66,793,188	99.7%	11,537,465
不動産取得税	6,463,211	6,305,752	97.6%	6,453,801	6,238,755	96.7%	66,997
自動車取得税	2,917,199	2,917,133	100.0%	2,873,189	2,873,120	100.0%	44,013
自動車税	33,229,075	32,941,502	99.1%	33,242,676	32,870,188	98.9%	71,314
鉾区税	2,914	2,914	100.0%	2,982	2,982	100.0%	△ 68
狩猟税	13,518	13,518	100.0%	15,709	15,709	100.0%	△ 2,191
間接税	99,474,811	99,325,145	99.8%	103,206,950	103,048,318	99.8%	△ 3,723,173
地方消費税	66,279,130	66,279,130	100.0%	69,662,380	69,662,380	100.0%	△ 3,383,250
県たばこ税	3,047,965	3,047,965	100.0%	3,146,860	3,146,860	100.0%	△ 98,895
ゴルフ場利用税	760,131	760,131	100.0%	773,414	763,771	98.8%	△ 3,640
軽油引取税	28,921,368	28,771,856	99.5%	29,243,933	29,095,218	99.5%	△ 323,362
産業廃棄物税	465,943	465,943	100.0%	379,909	379,909	100.0%	86,034
旧法による税	274	120	43.8%	454	180	39.7%	△ 60
合計	318,461,410	313,821,455	98.5%	312,420,047	307,048,469	98.3%	6,772,987

(注) 「旧法による税」は、平成２８年度、平成２７年度ともに軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成２６年度	平成２７年度(A)	平成２８年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	270,472,220	307,048,469	313,821,455	6,772,987
	人口１人あたり	116,524円	132,511円	136,954円	4,443円
直接税	決算額(千円)	194,406,611	204,000,151	214,496,311	10,496,160
	人口１人あたり	83,754円	88,039円	93,608円	5,569円
間接税	決算額(千円)	76,065,610	103,048,318	99,325,145	△ 3,723,173
	人口１人あたり	32,770円	44,472円	43,346円	△ 1,126

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成２８年度末：2,291,431人)

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (* 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (* 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (* 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (* 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (* 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源に，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (※17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が18%を超えると，引き続き国の許可が必要となります。

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※33) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※36) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※43) 流動負債：未払金、預り金などのことです。
- (※44) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※45) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

18ページ

- (※47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30ページ

- (※49) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

- (*50) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32ページ

- (*54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

33ページ

- (*58) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。